

平成29（2017）年度 方針・当初会計予算提案説明

平成29年3月1日
中川村長 曾我逸郎

平成29年度は、4月に村長選挙を控えています。新たな政策的な歳出は、新村長の就任後、新村長と協議の上で決定されるべきでありますので、来年度当初予算は、骨格予算となります。

しかしながら、実施の必要がある大型の事業が2件あり、その結果、数字だけを見れば、一般会計は34億3,800万円、特別会計・水道事業会計を加えた全会計合計では51億6,860万円となり、ここ10年間で最大の規模となりました。

そのひとつは、10世帯分の村営住宅の建設（住宅取得）事業です。

村では、平成24年度の「ガーデンハウス中田島Ⅱ」の戸建て住宅9戸以降、村営住宅を建設しておらず、その結果、2015年国勢調査の人口は4,850人となりました。村営住宅の整備は、「中川村第5次総合計画」や「同後期基本計画」にうたい、「まち・ひと・しごと創生 中川村総合戦略」では、具体的に「5年間で20戸」という数字をあげており、整備に向けて議会とも協議を重ねてきました。人口減対策として先送りすることはできず、2億5,200万円余を計上しています。

もうひとつの大型事業は、ケーブルテレビの伝送路設備高度化事業です。エコシティ駒ヶ岳では、駒ヶ根市、飯島町、宮田村で伝送路の高度化を終了し、残すは中川村だけとなっています。現在の伝送路は中川村がエコシティに貸し出す形でしたが、新たな伝送路はエコシティで整備します。この事業のために積んでいた「高度情報化基金」1億4,400万円を補助します。あわせて現在ある村の伝送路の撤去に4,200万円を計上しています。

上記ふたつの案件の合計は、4億3,800万円となり、これを除けば、予算規模は、例年をやや下回る額となります。

以上ふたつの大型事業の他にも、教育や福祉の分野で、特別な支援が必要であるなど、状況が切実なものについては、当初予算に計上しています。

また、国・県の有利な支援を活用して行う新規事業もいくつかあります。なかでも申し上げておかねばならないのは、来年度予算ではなく今年度の補正予算であります。地方創生推進事業6,796万円を計上しています。これは、新たな担い手として地区に移り住んで貰う家族のお試し住宅1戸を建設し、また、村内外のビジネスが交流して新たな発展が生まれることを期待するシェアオフィスの開設を行うものです。今年度の補正予算ですが、全額繰越とし、事業実施は来年度となります。

平成29（2017）年度中川村一般会計予算（案）の概要

平成29年 3月 1日

平成29年度は、4月に村長選挙を控えており、当村にとって大きな節目となる年です。そのため、当初予算は、基本的考え方としては、新たな政策的事業は計上せず、骨格予算とする考えであります。

しかしながら、人口減少への対策として10世帯分の村営住宅の建設事業（住宅取得）や、伊南4市町村で最後となったCATV伝送路設備高度化事業関連など、先送りできない大きな事業を計上したため、結果的に予算規模としては大型となりました。

他にも、教育や福祉関係などで、選挙後の補正予算まで先送りするわけにはいかない案件も、当初予算に計上しています。

以上のとおり、新村政が喫緊の課題に切れ目なく対応できる体制をとりつつ、新たな政策にも取り組む準備をしながら、新年度をスタートさせてまいります。

〈平成29年度予算総額〉

一般会計予算総額は34億3,800万円、村営住宅建設事業やCATV伝送路設備高度化事業の関連経費の計上により、前年度比2億1,400万円、6.6%の増額計上となりました。

国民健康保険事業、介護保険事業や後期高齢者医療保険特別会計3会計と公共下水道事業、農業集落排水事業特別会計2会計の計5会計の予算総額は15億6,200万円、保険3会計の給付費などの減により、前年度比1,690万円、1.1%の減額計上となりました。下水道2会計は、それぞれ増減はあるものの、引き続き維持管理中心の事業構成となっており、ほぼ前年度並みの予算計上となっています。

公営企業会計の水道事業会計は、歳出ベースで1億6,860万円、前年度比430万円、2.5%の減額計上となりました。

〈歳入〉

○村税（4億4,425万円）は、歳入全体の12.9%を占めています。個人村民税や固定資産税の増額計上により、前年度比336万円、0.8%の増額となっています。

○地方交付税（16億3,500万円）は、歳入全体の47.6%を占めています。うち普通交付税（15億6,500万円）は、平成29年度地方財政計画の地方交付税分2.2%の減額計上や、前年度の交付実績などを踏まえ、前年度比3,500万円の減額としました。また、特別交付税（7,000万円）は、過去の実績、対象事業の試算を踏まえ、前年度比1,000万円の減額としました。

○国庫支出金（1億8,701万円）は、障がい者自立支援給付費の増や耐震性防火水槽設置工事に係る消防防災施設整備費補助金などが計上されていますが、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の終了、社会保障・税番号制度システムの整備や陣馬形の森公園施設及び避難小屋の長寿命化改修工事が完了し、前年度比2,191万円、10.5%の減額となりました。

○県支出金（2億1,190万円）は、地籍調査事業に係る補助金の増や、林道銭峯線の法面改良工事に係る農山漁村地域整備交付金を新たに計上し、前年度比867万円、4.3%の増額となりました。

○繰入金（1億4,400万円）は、CATV伝送路設備高度化事業へ充当するための財源として高度情報化基金を繰り入れ、1億4,400万円の皆増となりました。

○繰越金（4,000万円）は、高齢者憩いの家改修事業（平成27年度からの継続費）の財

源分の減により、前年度比8,500万円の減額となりました。

○村債（4億8,330万円）は、歳入全体の14.1%を占め、うち過疎対策事業債は村債計上額の84.1%を占めています。橋梁点検・長寿命化計画策定事業、学校給食配送車購入事業分等を新たに計上するとともに、村道4路線の改良、村営住宅建設事業分等を引き続き計上しました。また、辺地対策事業債は村道改良2路線分、公共事業等債は県営農村災害対策整備事業分を引き続き計上し、補助施設整備債は耐震性貯水槽建設事業分を新たに計上しました。村債全体では、新規、増額分と平成28年度完了事業分との差し引きで、前年度比2億910万円、76.3%の増額となりました。

〈歳出〉 人件費除く 注：番号は、総合計画の章を示します

1 福祉・保健・医療の充実【保健福祉課・総務課】

○子育て支援では、片桐保育所の保育室床改修（205万円）、みなかた保育所の保育室屋根塗装工事費（207万円）を計上し、保育環境の向上を図ります。また、子育て世帯住宅取得支援事業（150万円）を本年度も引き続き計上し、若者の定住促進を促します。

○青少年育成では、高校生通学支援事業（107万円）、奨学金返還支援事業（150万円）を本年度も引き続き計上し、子育て世帯、若者のUターン促進を図ります。また、子どもや家族のさまざまな問題の相談に対応するため、新たに家庭相談員設置費（236万円）を計上しました。

○高齢者福祉では、既存のサービスや扶助施策を継続するとともに、養護老人ホーム措置費（816万円）を拡充計上しました。

○障がい者福祉では、障がい者支援事業として、自立支援給付費（9,588万円）、障がい児通所・タイムケア事業（1,024万円）などを継続計上し、増加傾向にある福祉サービス利用の要望に対応できるよう予算計上しました。

○保健・医療では、引き続き予防接種や健診等の予防事業（1,852万円）等を計上し、生涯を通じた健康づくりを推進します。

2 教育の振興【教育委員会】

○義務教育では、中川東・西両小学校、中川中学校の既存の施設管理、教育振興関連経費を確保した上で、両小学校の職員室・校長室エアコン取付工事（551万円）、西小学校教室棟ベランダ防水シート改修工事（586万円）を新たに計上し、より安全な施設運営を図るとともに、給食配送車購入・給食センター改修事業（1,094万円）の計上により、安全な給食の提供を行います。また、特別支援教育補助員、教育相談員賃金等（1,567万円）を引き続き計上し、心のケアなどを必要とする児童・生徒の支援を行います。

○社会教育・社会体育・文化の継承と創造では、文化センターをはじめとする多岐に渡る教育、文化施設の管理経費を確保した上で、NVサウンドホールエアコン更新工事（261万円）を新たに計上し、施設利用環境の向上を図るとともに、公民館事業（790万円）の振興をさらに図ります。

3 安心・安全の確保【総務課】

○消防・救急では、2箇所耐震性防火水槽設置工事（1,900万円）や消防団第2部詰所修繕工事（380万円）を新たに計上し、消防施設の整備を図ります。また、日々地域の安心と安全のため活動している消防団員の志気向上を図ることを目的とし、団員への商品券授与費（200万円）を引き続き計上しました。

○防災では、住宅・建築物耐震改修等事業（152万円）を拡充計上するとともに、災害発生時に備え役場庁舎非常用発電機油庫設置工事（600万円）を新たに計上し、罹災時に備えます。また、災害時用地区備品整備交付金（810万円）を引き続き計上し、自主防災組織の支援を行います。

4 生活環境の整備【総務課・住民税務課・振興課・建設水道課】

○住宅等の整備では、村営住宅建設のための事業費（2億5,208万円）を計上し、定住の促進を図ります。

○公共交通では、老朽化したバス停の更新を行うため、バス停設置業務費（70万円）を計上し、利用者の利便性の向上を図ります。

5 環境の保全【住民税務課】

○環境政策の推進では、リニア中央新幹線建設工事に伴う対策協議会の設置と工事に伴う車両通行による大気環境状況を把握するため大気環境測定器設置の関連経費（48万円）を引き続き計上しました。

○循環型社会の構築では、伊南行政組合と上伊那広域連合の各種環境衛生関連負担金（2,526万円）を引き続き計上し、さらに環境の改善、保全に努めます。

6 生活基盤の整備【総務課・建設水道課】

○景観では、公共的不要看板撤去事業（10万円）を計上し、美しい景観の保全と住民意識の高揚を図ります。

○道路・橋梁では、村道の維持補修関連経費（4,909万円）、村道6路線の改良工事関連経費（1億6,150万円）を計上し、道路や関連施設の改良、維持、保全に努めるとともに、交通の利便性の向上と安全性の確保を図ります。また、引き続き橋梁修繕関連経費（872万円）を計上するとともに、5年毎実施の橋梁点検と橋梁長寿命化計画の策定業務費（3,150万円）を新たに計上し、安全な施設の維持管理に努めます。

7 産業の振興【振興課】

○農業では、既存の農業振興施策に係る予算を確保しつつ、新規就農者対策として、農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金：900万円）を増額計上し、農業資源の発掘、新規就農者の確保、農地の利用促進を図ります。また、農村災害対策整備事業では、南向・片桐・千人塚ため池地区の県営事業負担金（1,055万円）を引き続き計上しました。

○林業では、これまでに林道黒牛折草峠線、林道陣馬形線の舗装が完了しましたが、広域基幹林道をはじめ、路面などの劣化が進んでいることから、引き続き林道銭峯線改良事業（2,108万円）、林道維持補修事業（325万円）を計上しました。また、村有林管理事業（599万円）では、村有林保育費（500万円）、大草東山での水源林造成費（88万円）を引き続き計上し、村有林の管理に努めます。

○商工業では、商工会補助金（668万円）や制度資金などで1,285万円を計上しました。

○観光では、引き続きスポーツ等の合宿による村内宿泊施設利用の補助事業（50万円）やふるさと名物開発補助金（40万円）を計上し、観光資源の確保、開発に努めます。また、地場センターの照明LED化工事費（150万円）を新たに計上し、施設の整備と経費削減を図ります。

8 地域づくり【総務課・教育委員会】

○協働の村づくりでは、既存の地域づくりに係る予算を確保しつつ、地区集会施設及び周辺整備補助金（200万円）、牧ヶ原コミュニティセンター設計委託料（130万円）を新たに計上し、地区の活動拠点施設の整備を進めます。また、3世代同居・近居支援事業（200万円）の拡充計上など各種補助金を引き続き計上し、移住、定住促進の加速化を図ります。

9 行財政運営【議会事務局・総務課】

○健全財政では、引き続きふるさと応援寄附金を、ふるさと応援基金へ積み立て（10万円）、関連する事業の財源として活用します。

○村長選挙費（398万円）、村議会議員補欠選挙費（364万円）を新たに計上しました。

〈歳出性質別内訳〉

- 人件費（6億3,208万円）では、職員の給与改定及び昇給に伴う増額などがある一方、退職に伴う減額などにより、前年度比91万円、0.1%の減額となりました。
- 物件費（5億9,589万円）では、CATV伝送路既存施設撤去処分、橋梁点検・長寿命化計画策定業務など委託料が増額となったことにより、前年度比1億175万円、20.6%の増額となりました。
- 扶助費（2億6,119万円）では、障がい者自立支援関連、老人施設措置費などの増額がある一方、臨時福祉給付金などの減額により、前年度比188万円、0.7%の減額となりました。
- 補助費（4億3,850万円）では、地域おこし協力隊活動交付金、農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金）などの増額がある一方、上伊那広域連合及び伊南行政組合への負担金などが減額となったため、前年度比614万円、1.4%の減額となりました。
- 普通建設事業費（7億3,927万円）では、橋梁修繕工事、高齢者憩いの家改修工事、陣馬形の森公園施設・避難小屋長寿命化改修工事などが完了した一方、新たにCATV伝送路設備高度化事業補助金の計上、村営住宅建設事業家屋購入費の増額などにより、全体で前年度比2億3,148万円、45.6%の増額となりました。
- 公債費（3億7,287万円）では、高利な村債を数年にわたり繰上償還した結果、元金償還額及び利子償還額ともに減額となり、前年度比2,886万円、7.2%の減額となりました。
- 積立金、出資金（1,283万円）では、昨年度計上した高度情報化基金積立金の減額により、前年度比8,320万円、86.6%の減額となりました。
- 繰出金（3億6,773万円）では、国民健康保険事業、介護保険事業や後期高齢者医療保険特別会計3会計の給付費などの減額見込みにより、一般会計が負担する基準内繰出金が減額、全体では前年度比68万円、0.2%の減額となりました。

〈財政状況〉

公債費では、繰上償還の影響などにより、元金償還額が前年度比で2,270万円、6.0%の減額となっているものの、平成21年度の6億1,795万円の村債発行から平成25年度まで、年間の通常元金償還額を越える発行が続き、平成29年度においても4億8,330万円の発行を予定しており、今後、元金償還据え置き期間を経て償還が徐々に始まり、増額する見込みです。

村債残高では、平成29年度末の見込みが29億7,933万円と減少しつつあり、交付税措置率の高い過疎対策事業債が残高の75.7%を占めています。ただし、自主財源比率が22.7%の脆弱な財政基盤の当村では、地方交付税、国、県支出金などの動向により財政運営が大きく左右されることを念頭に村債発行を計画します。

基金残高では、平成27年度末残高で積立基金16億5,355万円、定額運用基金2億3,750万円合計18億9,106万円となっています。うち財政調整基金は10億7,440万円で、年間予算の約3分の1に相当する額を積み立てており、年間の歳入不足の調整や災害などの緊急時に備えています。また、特定目的基金は4億3,643万円で、目的に沿った事業が速やかに実施できるよう、財源確保を行っています。また、文化センターをはじめとする各種公共施設が徐々に老朽化してきており、今後、その対策経費の増加が見込まれることから、それに対応しうる財源を確保するため、平成28年度に公共施設整備基金を創設しました。

平成27年度決算に基づく財政の健全化判断比率では、村の標準財政規模に対する元利償還金の負担比率「実質公債費比率」は3.3%と前年度に比べ1.3%改善されています。

また、将来にわたり村が負担する負債の比率「将来負担比率」は将来負担がマイナスの「算定数値なし」と、比率上での判断は健全となっています。

〈特別会計〉

1 国民健康保険事業特別会計

総額5億5,200万円で、前年度比2,600万円、4.5%の減額となりました。

歳入のうち国保税は、1億1,270万円で歳入全体の20.4%、前期高齢者交付金は1億5,916万円で歳入全体の28.8%、共同事業交付金は、1億728万円で歳入全体の19.5%を占めています。

歳出のうち保険給付費は、3億2,820万円で歳出全体の59.5%、共同事業拠出金は、1億2,991万円で歳出全体の23.5%を占めています。

支払準備基金からの繰入は見込んでいませんが、前期高齢者交付金や国の財政調整交付金には見通せない部分が多く、予断を許さない状況です。また、国保の運営は、平成30年4月から県と市町村とが共同保険者になり、保険財政が県で一本化になります。このことに対応するため、保険料（方式・率）の見直しが必要となります。

2 介護保険事業特別会計

総額6億2,800万円で、前年度比700万円、1.1%の増額となりました。

今年度は第6期介護保険事業計画(H27～H29)の最終年です。保険給付費は5億8,683万円で、前年度比804万円、1.4%の減を見込んでいます。要介護認定者数が落ち着いてきたことから、介護給付費準備基金からの繰り入れは見込まないこととしました。

地域支援事業では、介護予防・日常生活支援総合事業を開始することから、旧介護予防事業費を約倍増するとともに、地域包括支援センターの体制強化を図り、地域支援事業全体では、前年度比1,354万円、82.6%の増額としました。

3 後期高齢者医療特別会計

総額5,000万円で、前年度比90万円、1.8%の減額となりました。

この制度における村の役割は保険料の徴収と、徴収した保険料を広域連合へ保険料負担金として納入することが主なものです。

歳入のうち一般会計からの繰入金金は保険基盤安定と事務費を合わせ1,441万円で、歳入全体の28.8%を占めています。

4 公共下水道事業会計

公共下水道事業特別会計は、維持管理主体の事業となっており、総額1億9600万円で、前年度比600万円、3.0%の減額となりました。

5 農業集落排水事業会計

農業集落排水事業特別会計は、維持管理主体の事業に加え、施設の機能診断を実施するため、総額1億3,600万円で、前年度比900万円、7.1%の増額となりました。

〈公営企業会計〉

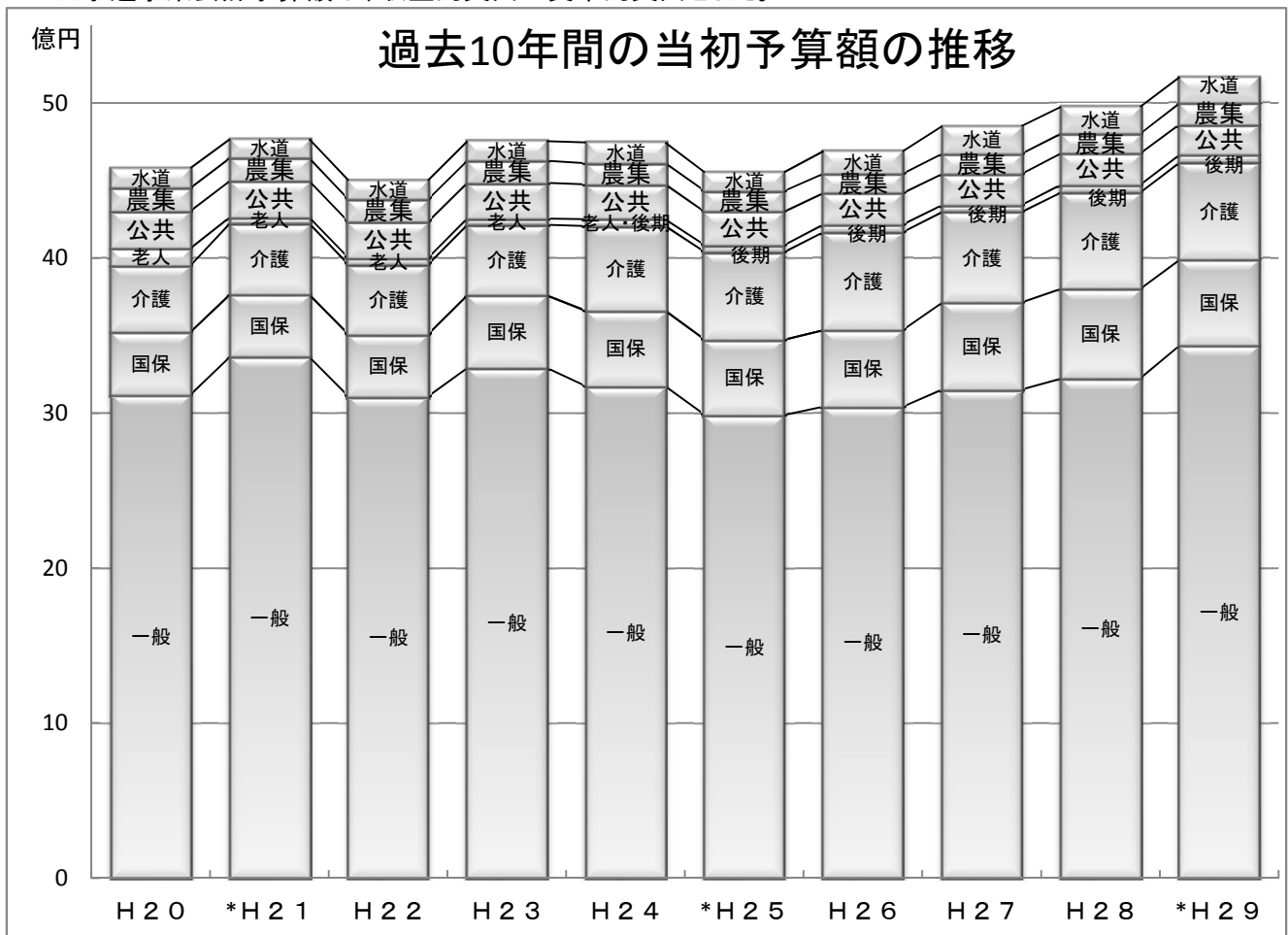
水道事業会計

安全安心な水の安定供給を継続して行います。水道ビジョンの施設更新計画に基づき、水源設備の設置と基幹管路の更新工事を行います。

平成29(2017)年度中川村一般会計・特別会計予算要求概要

会計別総額		(単位:万円・%)		比較		29.2.1 現在	人口	世帯
				増減額	増減率	5,073 人	1,622 世帯	
会計名	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率	住民1人 当予算額	1世帯当 予算額		
一般会計	343,800	322,400	21,400	6.6	68	212		
特別 会計	国民健康保険事業	55,200	57,800	△ 2,600	△ 4.5	11	34	
	介護保険事業	62,800	62,100	700	1.1	12	39	
	後期高齢者医療	5,000	5,090	△ 90	△ 1.8	1	3	
	公共下水道事業	19,600	20,200	△ 600	△ 3.0	4	12	
	農業集落排水事業	13,600	12,700	900	7.1	3	8	
	特別会計合計	156,200	157,890	△ 1,690	△ 1.1	31	96	
普通会計合計	500,000	480,290	19,710	4.1	99	308		
水道事業会計	16,860	17,290	△ 430	△ 2.5	3	10		
全会計合計	516,860	497,580	19,280	3.9	102	319		

★水道事業会計予算額は、収益的支出+資本的支出とした。



・※印の年度は骨格予算編成

・老人は22年度末会計廃止、介護：介護保険、後期：後期高齢者医療、公共：公共下水、農集：農業集落排水、水道：上水道

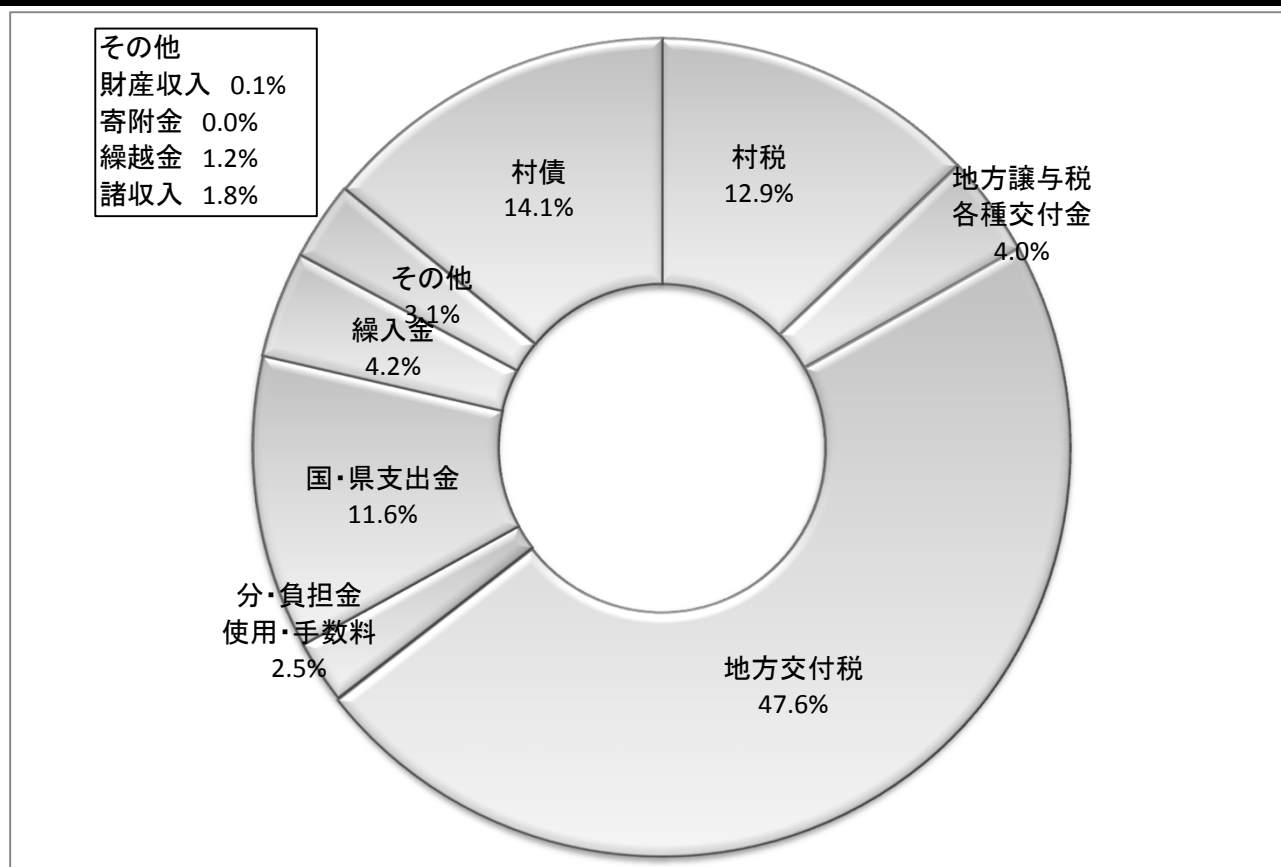
・水道会計は14年度から企業会計に移行

平成29(2017)年度中川村一般会計予算

(歳入)

(単位:万円・%)

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01 村税	44,425	12.9	44,089	13.7	336	0.8
02 地方譲与税	4,870	1.4	4,300	1.3	570	13.3
03 利子割交付金	70	0.0	90	0.0	△ 20	△ 22.2
04 配当割交付金	70	0.0	70	0.0	0	0.0
05 株式等譲渡所得割交付金	70	0.0	20	0.0	50	250.0
06 地方消費税交付金	7,790	2.3	6,900	2.1	890	12.9
08 自動車取得税交付金	780	0.2	820	0.3	△ 40	△ 4.9
11 地方特例交付金	170	0.1	150	0.1	20	13.3
12 地方交付税	163,500	47.6	168,000	52.1	△ 4,500	△ 2.7
13 交通安全対策特別交付金	60	0.0	60	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	3,900	1.1	5,953	1.9	△ 2,053	△ 34.5
15 使用料及び手数料	4,793	1.4	4,964	1.5	△ 171	△ 3.5
16 国庫支出金	18,701	5.4	20,892	6.5	△ 2,191	△ 10.5
17 県支出金	21,190	6.2	20,323	6.3	867	4.3
18 財産収入	485	0.1	580	0.2	△ 95	△ 16.5
19 寄附金	150	0.0	10	0.0	140	1,400.0
20 繰入金	14,400	4.2	-	0.0	14,400	皆増
21 繰越金	4,000	1.2	12,500	3.9	△ 8,500	△ 68.0
22 諸収入	6,046	1.8	5,259	1.6	787	15.0
23 村債	48,330	14.1	27,420	8.5	20,910	76.3
歳入合計	343,800	100.0	322,400	100.0	21,400	6.6

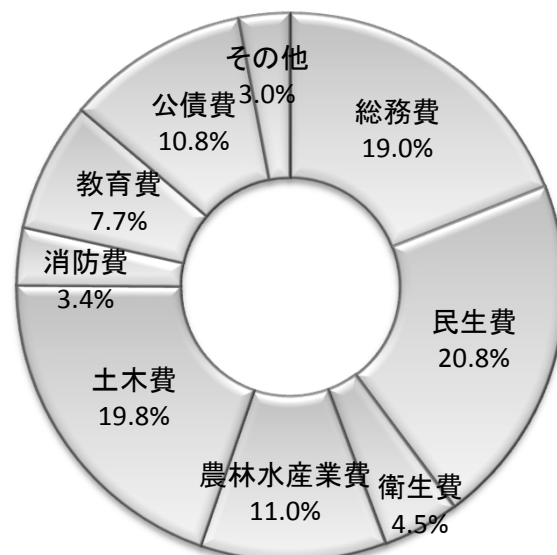


(歳出)

(単位:万円・%)

款	項	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01	議会費	5,385	1.6	5,634	1.7	△ 249	△ 4.4
	01議会費	5,385	1.6	5,634	1.7	△ 249	△ 4.4
02	総務費	65,194	19.0	57,845	17.9	7,349	12.7
	01総務管理費	59,756	17.4	52,340	16.2	7,416	14.2
	02徴税費	3,170	0.9	3,533	1.1	△ 363	△ 10.3
	03戸籍・住民基本台帳	1,383	0.4	1,347	0.4	36	2.7
	04選挙費	799	0.3	515	0.2	284	55.1
	05統計調査費	15	0.0	39	0.0	△ 24	△ 61.0
	06監査委員費	71	0.0	71	0.0	0	0.0
03	民生費	71,378	20.8	78,754	24.5	△ 7,376	△ 9.4
	01社会福祉費	45,893	13.4	54,050	16.8	△ 8,157	△ 15.1
	02児童福祉費	25,485	7.4	24,704	7.7	781	3.2
04	衛生費	15,568	4.5	15,535	4.8	33	0.2
	01保健衛生費	15,568	4.5	15,535	4.8	33	0.2
06	農林水産業費	38,013	11.0	38,691	12.0	△ 678	△ 1.8
	01農業費	32,885	9.5	34,569	10.7	△ 1,684	△ 4.9
	02林業費	5,128	1.5	4,122	1.3	1,006	24.4
07	商工費	3,690	1.1	7,844	2.4	△ 4,154	△ 53.0
	01商工費	3,690	1.1	7,844	2.4	△ 4,154	△ 53.0
08	土木費	68,156	19.8	42,551	13.2	25,605	60.2
	01土木管理費	908	0.3	975	0.3	△ 67	△ 6.8
	02道路橋梁費	27,851	8.1	23,758	7.4	4,093	17.2
	03河川費	0	0.0	500	0.2	△ 500	△ 100.0
	04都市計画費	13,862	4.0	14,686	4.6	△ 824	△ 5.6
	05住宅費	25,535	7.4	2,632	0.8	22,903	870.2
09	消防費	11,589	3.4	10,496	3.3	1,093	10.4
	01消防費	11,589	3.4	10,496	3.3	1,093	10.4
10	教育費	26,539	7.7	23,875	7.4	2,664	11.2
	01教育総務費	8,472	2.5	7,604	2.4	868	11.4
	02小学校費	5,366	1.5	4,257	1.3	1,109	26.1
	03中学校費	3,038	0.9	3,002	0.9	36	1.2
	06社会教育費	9,090	2.6	8,505	2.6	585	6.9
	07保健体育費	573	0.2	507	0.2	66	13.0
11	災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	01農林施設災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	02公共土木施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	公債費	37,287	10.8	40,174	12.5	△ 2,887	△ 7.2
	元金償還	35,697	10.4	37,967	11.8	△ 2,270	△ 6.0
	利子償還	1,590	0.4	2,207	0.7	△ 617	△ 27.9
14	予備費	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0
	歳出合計	343,800	100.0	322,400	100.0	21,400	6.6

その他
議会費 1.6%
商工費 1.1%
災害復旧費 0.0%
予備費 0.3%

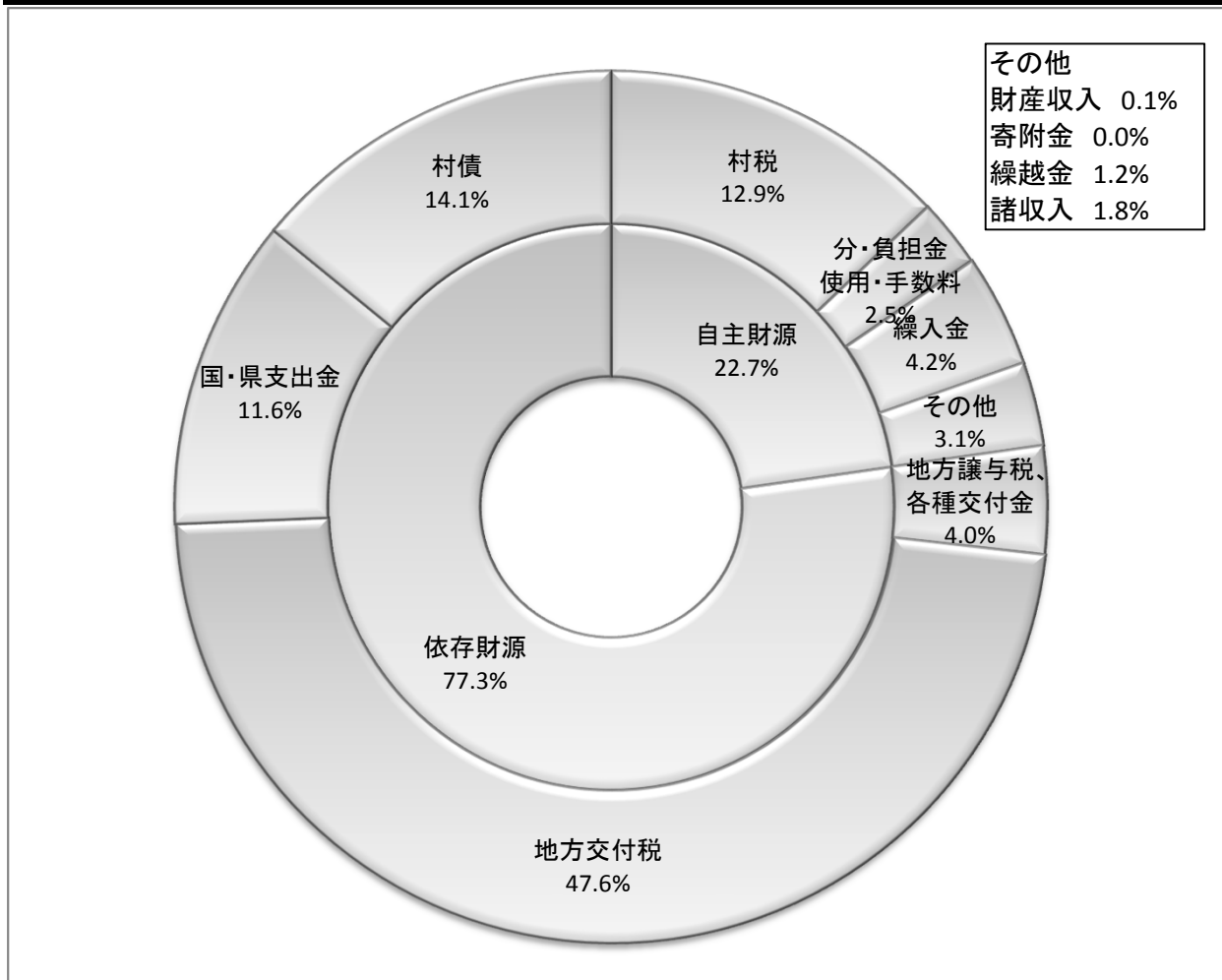


性質別一般会計予算

(性質別歳入)

(単位:万円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	村税	44,425	12.9	44,089	13.7	336	0.8
	分担金・負担金	3,900	1.1	5,953	1.9	△ 2,053	△ 34.5
	使用料・手数料	4,793	1.4	4,964	1.5	△ 171	△ 3.5
	財産収入	485	0.1	580	0.2	△ 95	△ 16.5
	寄附金	150	0.0	10	0.0	140	1,400.0
	繰入金	14,400	4.2	-	0.0	14,400	皆増
	繰越金	4,000	1.2	12,500	3.9	△ 8,500	△ 68.0
	諸収入	6,046	1.8	5,259	1.6	787	15.0
	計	78,199	22.7	73,355	22.8	4,844	6.6
依存財源	地方譲与税	4,870	1.4	4,300	1.3	570	13.3
	各種交付金	9,010	2.6	8,110	2.5	900	249.1
	地方交付税	163,500	47.6	168,000	52.1	△ 4,500	△ 2.7
	国庫支出金	18,701	5.4	20,892	6.5	△ 2,191	△ 10.5
	県支出金	21,190	6.2	20,323	6.3	867	4.3
	村債	48,330	14.1	27,420	8.5	20,910	76.3
	計	265,601	77.3	249,045	77.2	16,556	6.6
合 計	343,800	100.0	322,400	100.0	21,400	6.6	

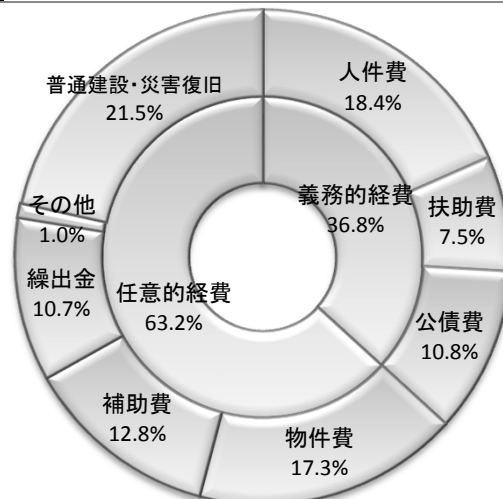


(性質別歳出)

(単位:万円・%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	63,208	18.4	63,299	19.6	△ 91	△ 0.1
議員報酬手当	3,110		3,070		40	1.3
委員等報酬	2,300		2,280		20	0.9
特別職の給与	2,919		2,898		21	0.7
職員給	40,361		40,167		194	0.5
その他	14,518		14,884		△ 366	△ 2.5
物件費	59,589	17.3	49,414	15.3	10,175	20.6
賃金	12,606		12,329		277	2.2
旅費	751		737		14	1.9
交際費	74		74		0	0.0
需用費	9,939		10,182		△ 243	△ 2.4
役務費	2,374		2,284		90	3.9
備品購入費	2,119		1,013		1,106	109.3
委託料	26,316		17,385		8,931	51.4
その他	5,410		5,410		0	0.0
維持補修費	951	0.3	707	0.2	244	34.6
扶助費	25,931	7.5	26,119	8.1	△ 188	△ 0.7
補助事業費	20,767		21,179		△ 412	△ 1.9
単独事業費	5,164		4,940		224	4.5
補助費等	43,850	12.8	44,464	13.8	△ 614	△ 1.4
国に対するもの	54		46		8	15.8
県に対するもの	79		59		20	34.8
同級他団体に対するもの	25		23		2	10.5
一部事務組合に対するもの	20,804		22,119		△ 1,315	△ 5.9
その他に対するもの	22,888		22,217		671	3.0
普通建設事業費	73,927	21.5	50,779	15.8	23,148	45.6
補助						
その団体で行うもの	2,400		10,018		△ 7,618	△ 76.0
補助金	357		297		60	20.2
小計	2,757		10,315		△ 7,558	△ 73.3
単独						
その団体で行うもの	53,769		31,419		22,350	71.1
補助金	16,149		3,013		13,136	436.0
小計	69,918		34,432		35,486	103.1
県営事業負担金	1,252		6,032		△ 4,780	△ 79.2
災害復旧事業	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	37,287	10.8	40,173	12.5	△ 2,886	△ 7.2
積立金、出資金	1,283	0.4	9,603	2.8	△ 8,320	△ 86.6
繰出金	36,773	10.7	36,841	11.4	△ 68	△ 0.2
予備費	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0
合計	343,800	100.0	322,400	99.8	21,400	6.6

その他
維持補修費 0.3%
積立・出資金 0.4%
予備費 0.3%



平成29(2017)年度 国民健康保険事業特別会計予算の概要

【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	H29年度	H28年度	比 較	増減率
1 国民健康保険税	11,270	11,291	△ 21	△ 0.2%
一般被保険者国保税	10,550	10,461	89	0.9%
退職被保険者国保税	720	830	△ 110	△ 13.3%
5 国庫支出金	9,592	9,436	156	1.7%
国庫負担金	7,050	7,253	△ 203	△ 2.8%
療養給付費等負担金(現年度医療分)	4,295	4,380	△ 85	△ 1.9%
" (介護納付分)	510	642	△ 132	△ 20.6%
" (後期高齢者支援金)	1,793	1,820	△ 27	△ 1.5%
" (過年度分)	0	0	0	0.0%
高額医療費共同事業負担金	363	322	41	12.7%
特定健診等負担金	89	89	0	0.0%
国庫補助金	2,542	2,183	359	16.4%
財政調整交付金(普通)	2,300	1,950	350	17.9%
財政調整交付金(特別)	242	233	9	3.9%
6 療養給付費交付金	1,598	2,096	△ 498	△ 23.8%
療養給付費等負担金(現年度医療分)	1,598	2,096	△ 498	△ 23.8%
" (過年度分)	0	0	0	0.0%
7 前期高齢者交付金	15,916	17,205	△ 1,289	△ 7.5%
8 県支出金	2,588	2,544	44	1.7%
県負担金	452	411	41	10.0%
高額医療費共同事業負担金	363	322	41	12.7%
特定健診等負担金	89	89	0	0.0%
県補助金	2,136	2,133	3	0.1%
普通調整交付金	1,424	1,422	2	0.1%
特別調整交付金	712	711	1	0.1%
10 共同事業交付金	10,728	12,049	△ 1,321	△ 11.0%
高額医療費共同事業交付金	595	1,071	△ 476	△ 44.4%
保険財政共同安定化事業交付金	10,133	10,978	△ 845	△ 7.7%
11 財産収入	5	5	0	0.0%
13 繰入金	2,538	2,448	90	3.7%
一般会計繰入金	2,538	2,448	90	3.7%
基金繰入金	0	0	0	0.0%
14 繰越金	964	725	239	33.0%
療養給付費等精算分繰越金(国・基金)	0	0	0	0.0%
その他繰越金	964	725	239	33.0%
15 諸収入	1	1	0	0.0%
歳入合計	55,200	57,800	△ 2,600	△ 4.5%

(単位:万円)

今年度総額	55,200
前年度総額	57,800
比較額	△ 2,600

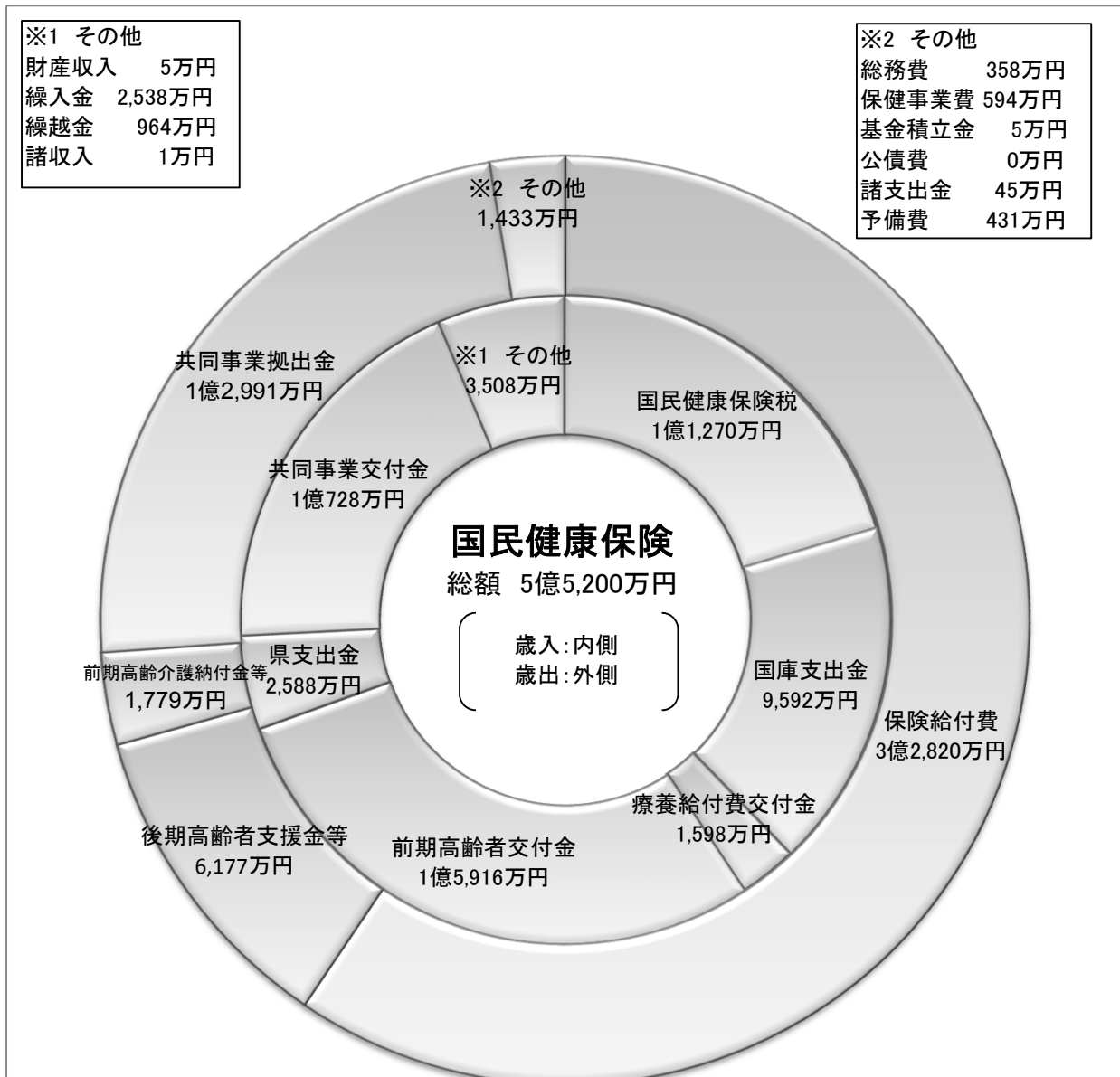
【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	H29年度	H28年度	比 較	増減率
1 総務費	358	179	179	100.0%
一般管理費	280	104	176	169.2%
連合会負担金	64	64	0	0.0%
賦課徴収費	7	7	0	0.0%
運営協議会費	7	4	3	75.0%
2 保険給付費	32,820	35,361	△ 2,541	△ 7.2%
療養給付費	28,400	31,100	△ 2,700	△ 8.7%
療養費	700	540	160	29.6%
診療報酬審査支払手数料	130	131	△ 1	△ 0.8%
高額療養費	3,350	3,350	0	0.0%
出産育児一時金	210	210	0	0.0%
葬祭費	30	30	0	0.0%
移送費	0	0	0	0.0%
3 後期高齢者支援金等	6,177	6,463	△ 286	△ 4.4%
後期高齢者支援金等	6,177	6,463	△ 286	△ 4.4%
後期高齢者事務費拠出金	0	0	0	0.0%
4 前期高齢者納付金等	6	6	0	0.0%
前期高齢者納付金	5	5	0	0.0%
前期高齢者事務費拠出金	1	1	0	0.0%
5 老人保健拠出金	1	1	0	0.0%
老人保健医療費拠出金	0	0	0	0.0%
老人保健事務費拠出金	1	1	0	0.0%
6 介護(給付費)納付金	1,772	2,230	△ 458	△ 20.5%
7 共同事業拠出金	12,991	12,159	832	6.8%
医療費共同事業拠出金	1,453	1,290	163	12.6%
保険財政共同安定化事業拠出金	11,538	10,869	669	6.2%
その他の共同事業拠出金	0	0	0	0.0%
8 保健事業費	594	576	18	3.1%
特定健康診査等事業	366	357	9	2.5%
保健衛生普及事業	86	86	0	0.0%
国保ヘルスアップ事業	142	133	9	6.8%
9 基金積立金	5	5	0	0.0%
10 公債費	0	0	0	0.0%
11 諸支出金	45	55	△ 10	△ 18.2%
国保税還付金	45	55	△ 10	△ 18.2%
その他支出	0	0	0	0.0%
12 予備費	431	765	△ 334	△ 43.7%
歳出合計	55,200	57,800	△ 2,600	△ 4.5%

今年度総額	55,200万円
前年度総額	57,800万円
比較	△ 2,600万円

歳入			歳出		
科目	金額(万円)	構成(%)	科目	金額(万円)	構成(%)
1 国民健康保険税	11,270	20.4	2 保険給付費	32,820	59.5
5 国庫支出金	9,592	17.4	3 後期高齢者支援金等	6,177	11.2
6 療養給付費交付金	1,598	2.9	4-6 前期高齢者・介護納付金等	1,779	3.2
7 前期高齢者交付金	15,916	28.8	7 共同事業拠出金	12,991	23.5
8 県支出金	2,588	4.7	※2 その他	1,433	2.6
10 共同事業交付金	10,728	19.5			
※1 その他	3,508	6.4			
計	55,200	100.0	計	55,200	100.0



平成29(2017)年度 介護保険事業特別会計予算の概要

【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	H29年度	H28年度	比 較	増減率
1 介護保険料	11,798	11,621	177	1.5%
4 国庫支出金	15,401	15,289	112	0.7%
介護給付費国庫負担金	10,763	10,810	△ 47	△ 0.4%
調整交付金	3,726	3,967	△ 241	△ 6.1%
地域支援事業費国庫補助金	912	512	400	78.1%
5 支払基金交付金	16,942	16,910	32	0.2%
介護給付費交付金	16,431	16,656	△ 225	△ 1.4%
地域支援事業費交付金	511	254	257	101.2%
6 県支出金	8,764	8,779	△ 15	△ 0.2%
介護給付費県負担金	8,308	8,523	△ 215	△ 2.5%
地域支援事業費県補助金	456	256	200	78.1%
7 財産収入	1	1	0	0.0%
10 繰入金	8,687	9,199	△ 512	△ 5.6%
一般会計繰入金計	8,687	8,473	214	2.5%
介護給付費村負担分	7,335	7,436	△ 101	△ 1.4%
地域支援事業村負担分	456	256	200	78.1%
低所得者保険料軽減繰入金	55	54	1	1.9%
人件費・事務費等村負担分	841	727	114	15.7%
基金繰入金計	0	726	△ 726	皆減
介護給付費準備基金繰入金	0	726	△ 726	皆減
11 繰越金	997	120	877	730.8%
12 諸収入	210	181	29	16.0%
延滞金加算金	0	0	0	0.0%
雑入	210	181	29	16.0%
歳入合計	62,800	62,100	700	1.1%

【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	H29年度	H28年度	比 較	増減率
1 総務費	1,051	907	144	15.9%
一般管理費	359	249	110	44.2%
賦課徴収費	2	2	0	0.0%
介護認定諸費	690	656	34	5.2%
2 保険給付費	58,683	59,487	△ 804	△ 1.4%
介護・支援サービス給付等諸費	57,662	58,390	△ 728	△ 1.2%
審査支払手数料	52	52	0	0.0%
高額介護サービス等費	969	1,045	△ 76	△ 7.3%
5 地域支援事業費	2,993	1,639	1,354	82.6%
介護予防事・日常生活支援総合事業	1,824	906	918	101.3%
包括的支援事業、任意事業費	1,169	733	436	59.5%
6 基金積立金	1	1	0	0.0%
介護給付費準備基金積立金	1	1	0	0.0%
7 公債費(一時借入金利子含む)	0	1	△ 1	25.0%
8 諸支出金	0	0	0	0.0%
償還金及び還付加算金	0	0	0	0.0%
9 予備費	72	65	7	10.8%
歳出合計	62,800	62,100	700	1.1%

(単位:万円)

今年度総額	62,800
前年度総額	62,100
比較額	700

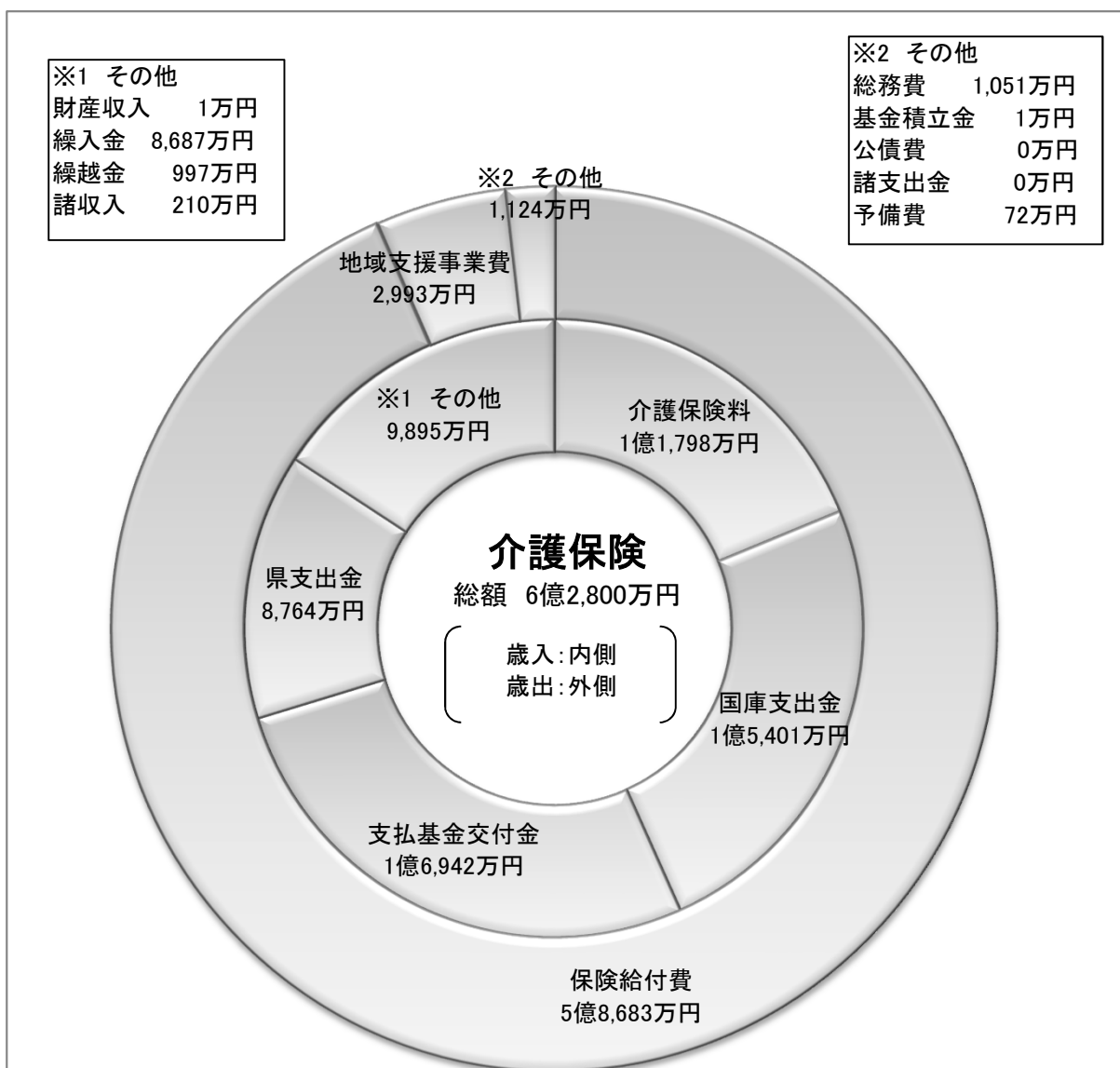
今年度総額	62,800万円
前年度総額	62,100万円
比較	700万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 介護保険料	11,798	18.8
4 国庫支出金	15,401	24.5
5 支払基金交付金	16,942	27.0
6 県支出金	8,764	14.1
※1 その他	9,895	15.8
計	62,800	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
2 保険給付費	58,683	93.4
5 地域支援事業費	2,993	4.8
※2 その他	1,124	1.8
計	62,800	100.0



平成29年(2017)度 後期高齢者医療特別会計予算の概要

【歳入】

(単位:万円)

款	項	目	H29年度	H28年度	比較	増減率
1	後期高齢者医療保険料		3,558	3,576	△ 18	△ 0.5%
	後期高齢者医療保険料	保険料	3,558	3,576	△ 18	△ 0.5%
		滞納繰越分	0	0	0	0.0%
2	使用料及び手数料		0	0	0	0.0%
4	繰入金		1,441	1,513	△ 72	△ 4.8%
		一般会計繰入金(事務費分)	60	56	4	7.1%
		〃 (保険基盤安定分)	1,381	1,457	△ 76	△ 5.2%
5	繰越金		0	0	0	0.0%
6	諸収入		1	1	0	0.0%
	歳入合計		5,000	5,090	△ 90	△ 1.8%

【歳出】

(単位:万円)

項	目	H29年度	H28年度	比較	増減率	
1	総務費	49	49	0	0.0%	
	一般管理費	42	44	△ 2	△ 4.5%	
	徴收費	7	5	2	40.0%	
2	後期高齢者医療広域連合納付金	4,939	5,033	△ 94	△ 1.9%	
	保険料等負担金	3,558	3,576	△ 18	△ 0.5%	
	保険基盤安定負担金	1,381	1,457	△ 76	△ 5.2%	
3	諸支出金	1	1	0	0.0%	
4	予備費	11	7	4	57.1%	
	歳出合計		5,000	5,090	△ 90	△ 1.8%

(単位:万円)

今年度総額	5,000
前年度総額	5,090
比較額	△ 90

今年度総額	5,000万円
前年度総額	5,090万円
比較	△ 90万円

歳入

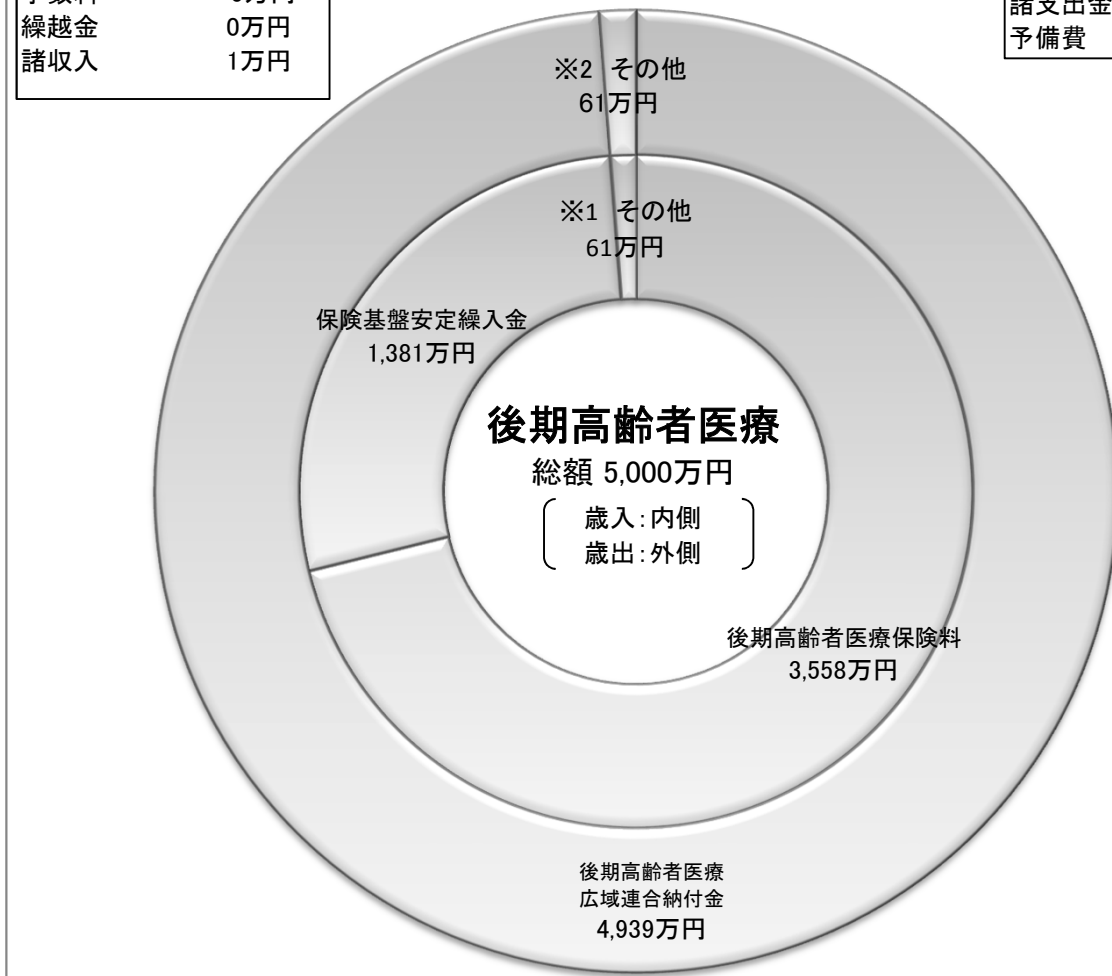
科目	金額(万円)	構成(%)
1 後期高齢者医療保険料	3,558	71.2
4-2 保険基盤安定繰入金	1,381	27.6
※1 その他	61	1.2
計	5,000	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
5 後期高齢者医療広域連合納付金	4,939	98.8
※2 その他	61	1.2
計	5,000	100.0

※1 その他
 一般会計繰入金 60万円
 手数料 0万円
 繰越金 0万円
 諸収入 1万円

※2 その他
 総務費 49万円
 諸支出金 1万円
 予備費 11万円



平成29(2017)年度 公共下水道事業特別会計予算の概要

【歳入】 (単位:万円)

款項目	(事業) 節	H29年度	H28年度	比較	増減率
1.	分担金及び負担金	228	100	128	128.0%
1.	負担金	228	100	128	128.0%
1.	下水道事業負担金	228	100	128	128.0%
	公共下水道事業負担金	210	70	140	200.0%
	滞納繰越分	18	30	△ 12	△ 40.0%
2.	使用料及び手数料	5,888	5,865	23	0.4%
1.	使用料	5,875	5,860	15	0.3%
1.	下水道使用料	5,875	5,860	15	0.3%
	公共下水道使用料	5,810	5,810	0	0.0%
	滞納繰越分	65	50	15	30.0%
2.	手数料	13	5	8	160.0%
1.	下水道手数料	13	5	8	160.0%
	公共下水道手数料	13	5	8	160.0%
7.	繰入金	13,400	14,100	△ 700	△ 5.0%
1.	他会計繰入金	13,400	14,100	△ 700	△ 5.0%
1.	一般会計繰入金	13,400	14,100	△ 700	△ 5.0%
	一般会計繰入金	13,400	14,100	△ 700	△ 5.0%
8.	繰越金	82	128	△ 46	△ 35.9%
1.	繰越金	82	128	△ 46	△ 35.9%
1.	繰越金	82	128	△ 46	△ 35.9%
	前年度繰越金	82	128	△ 46	△ 35.9%
9.	諸収入	2	7	△ 5	△ 71.4%
1.	預金利子	0	5	△ 5	皆減
1.	預金利子	0	5	△ 5	皆減
	預金利子	0	5	△ 5	皆減
5.	雑入	2	2	0	0.0%
1.	雑入	2	2	0	0.0%
	雑入	2	2	0	0.0%
	歳入合計	19,600	20,200	△ 600	△ 3.0%

【歳出】 (単位:万円)

款項目	(事業) 節	H29年度	H28年度	比較	増減率
1.	下水道事業費	6,232	6,135	97	1.6%
1.	総務費	1,712	2,102	△ 390	△ 18.6%
1.	一般管理費	1,712	2,102	△ 390	△ 18.6%
	(総務費)	1,712	2,102	△ 390	△ 18.6%
	報酬	2	2	0	0.0%
	給料	337	326	11	3.4%
	職員手当等	241	214	27	12.6%
	共済費	96	94	2	2.1%
	旅費	8	6	2	33.3%
	需用費	5	5	0	0.0%
	委託料	100	500	△ 400	△ 80.0%
	負担金、補助及び交付金	43	29	14	48.3%
	公課費	880	926	△ 46	△ 5.0%
3.	下水道維持費	4,520	4,033	487	12.1%
1.	下水道管理費	4,520	4,033	487	12.1%
	(維持管理事業)	4,520	4,033	487	12.1%
	需用費	1,365	1,419	△ 54	△ 3.8%
	役務費	115	105	10	9.5%
	委託料	2,372	2,324	48	2.1%
	使用料及び賃借料	24	0	24	皆増
	工事請負費	460	70	390	557.1%
	負担金、補助及び賃借料	183	115	68	59.1%
	公課費	1	0	1	皆増
2.	公債費	13,255	13,888	△ 633	△ 4.6%
1.	公債費	13,255	13,888	△ 633	△ 4.6%
1.	元金	10,564	10,965	△ 401	△ 3.7%
	償還金元金	10,564	10,965	△ 401	△ 3.7%
2.	利子	2,691	2,923	△ 232	△ 7.9%
	償還金利子	2,686	2,918	△ 232	△ 8.0%
	一時借入金利子	5	5	0	0.0%
5.	予備費	113	177	△ 64	△ 36.2%
	歳出合計	19,600	20,200	△ 600	△ 3.0%

(単位:万円)

今年度総額	19,600
前年度総額	20,200
比較額	△ 600

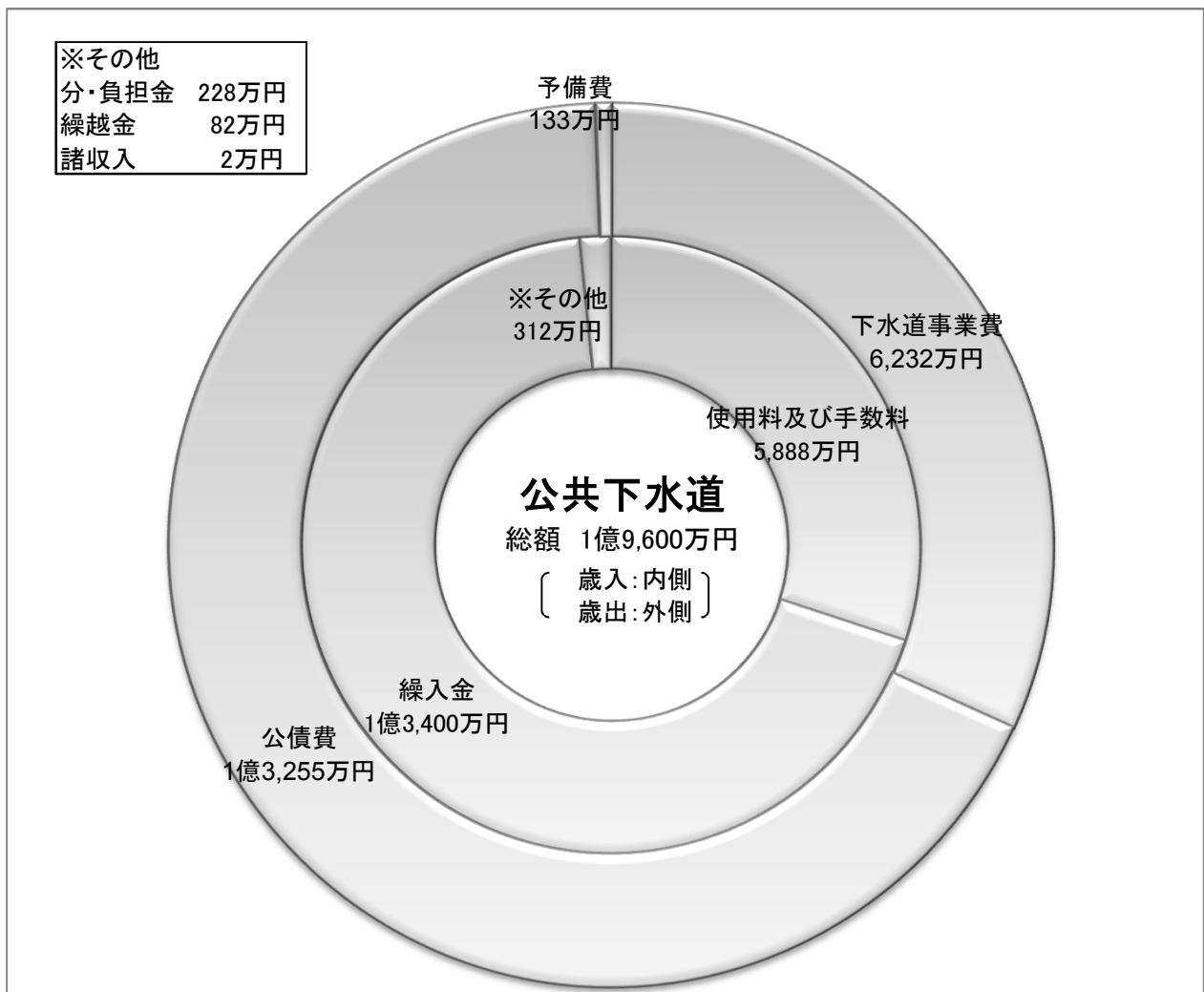
今年度総額	19,600 万円
前年度総額	20,200 万円
比較	△ 600 万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 分担金及び負担金	228	1.2
2 使用料及び手数料	5,888	30.1
7 繰入金	13,400	68.4
8 繰越金	82	0.4
9 諸収入	2	0.0
合計	19,600	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
1 下水道事業費	6,232	31.8
2 公債費	13,255	67.5
5 予備費	113	0.6
合計	19,600	100.0



平成29(2017)年度 農業集落排水事業特別会計予算の概要

【歳入】 (単位:万円)

款項目	(事業) 節	H29年度	H28年度	比較	増減率
1.	分担金及び負担金	210	70	140	200.0%
	1. 分担金	210	70	140	200.0%
	現年分	210	70	140	200.0%
2.	使用料及び手数料	2,195	2,202	△ 7	△ 0.3%
	1. 使用料	2,192	2,200	△ 8	△ 0.4%
	1. 農集排使用料	2,192	2,200	△ 8	△ 0.4%
	農業集落排水使用料	2,175	2,190	△ 15	△ 0.7%
	滞納繰越分	17	10	7	70.0%
	2. 手数料	3	2	1	50.0%
	1. 農集排手数料	3	2	1	50.0%
	農集排手数料	3	2	1	50.0%
4.	県支出金	400	0	400	皆増
	2. 県交付金	400	0	400	皆増
	1. 農業集落排水事業県交付金	400	0	400	皆増
	農業集落排水事業県交付金	400	0	400	皆増
7.	繰入金	10,700	10,300	400	3.9%
	1. 一般会計繰入金	10,700	10,300	400	3.9%
	1. 一般会計繰入金	10,700	10,300	400	3.9%
	一般会計繰入金	10,700	10,300	400	3.9%
8.	繰越金	93	121	△ 28	△ 23.1%
	1. 繰越金	93	121	△ 28	△ 23.1%
	1. 繰越金	93	121	△ 28	△ 23.1%
	前年度繰越金	93	121	△ 28	△ 23.1%
9.	諸収入	2	7	△ 5	△ 71.4%
	1. 預金利子	0	5	△ 5	皆減
	1. 預金利子	0	5	△ 5	皆減
	預金利子	0	5	△ 5	皆減
5.	雑入	2	2	0	0.0%
	1. 雑入	2	2	0	0.0%
	雑入	2	2	0	0.0%
	歳入合計	13,600	12,700	900	7.1%

【歳出】 (単位:万円)

款項目	(事業) 節	H29年度	H28年度	比較	増減率
1.	農業集落排水事業費	4,749	3,795	954	25.1%
	1. 農業集落排水事業費	4,749	3,795	954	25.1%
	1. 農業集落排水事業費	4,749	3,795	954	25.1%
	(総務費)	1,398	1,007	391	38.8%
	報酬	2	2	0	0.0%
	給料	285	275	10	3.6%
	職員手当等	194	191	3	1.6%
	共済費	82	81	1	1.2%
	旅費	5	1	4	400.0%
	需用費	400	0	400	皆増
	公課費	430	457	△ 27	△ 5.9%
	(維持管理事業)	3,351	2,788	563	20.2%
	需用費	991	1,058	△ 67	△ 6.3%
	役務費	104	91	13	14.3%
	委託料	1,785	1,313	472	35.9%
	使用料及び賃借料	112	92	20	21.7%
	工事請負費	210	70	140	200.0%
	負担金、補助及び賃借料	140	164	△ 24	△ 14.6%
	公課費	9	0	9	皆増
2.	公債費	8,719	8,719	0	0.0%
	1. 公債費	8,719	8,719	0	0.0%
	1. 元金	6,897	6,736	161	2.4%
	償還金元金	6,897	6,736	161	2.4%
	2. 利子	1,822	1,983	△ 161	△ 8.1%
	償還金利子	1,817	1,978	△ 161	△ 8.1%
	一時借入金利子	5	5	0	0.0%
5.	予備費	132	186	△ 54	△ 29.0%
	歳出合計	13,600	12,700	900	7.1%

(単位:万円)

今年度総額	13,600
前年度総額	12,700
比較額	900

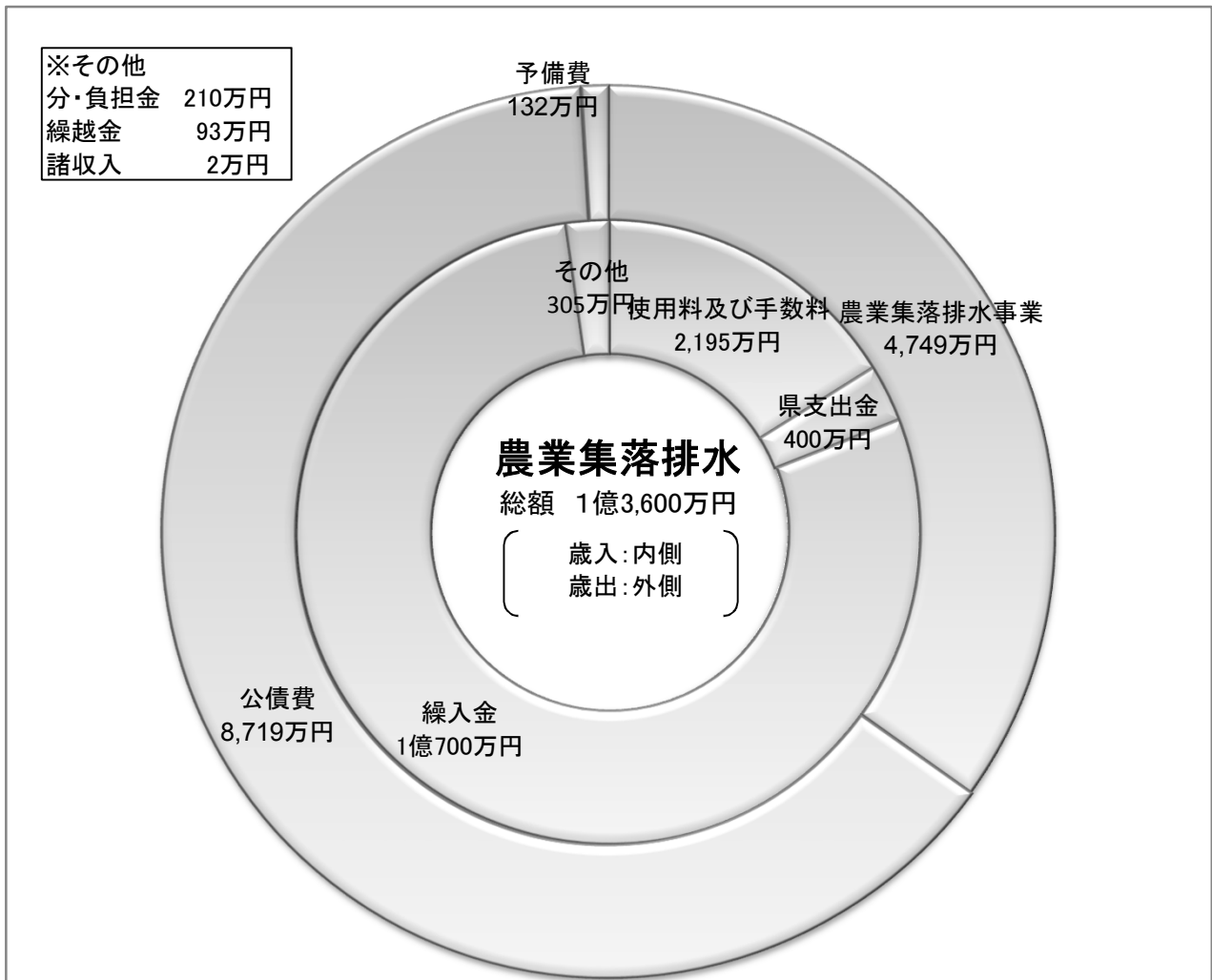
今年度総額	13,600 万円
前年度総額	13,000 万円
比較	600 万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 分担金及び負担金	210	1.4
2 使用料及び手数料	2,195	16.1
4 県支出金	400	2.9
7 繰入金	10,700	78.7
8 繰越金	93	0.7
9 諸収入	2	0.0
合計	13,600	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
1 農業集落排水事業費	4,749	34.9
2 公債費	8,719	64.0
5 予備費	132	1.0
合計	13,600	100.0



平成29(2017)年度 中川村水道事業予算の概要

(税込)

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:万円)

区 分	H29年度予算額	H28年度予算額	比 較	増減率
第1款 収益的収入	12,830	12,840	△ 10	△ 0.1%
第1項 営業収益	9,250	9,270	△ 20	△ 0.2%
第2項 営業外収益	3,579	3,569	10	0.3%
第3項 特別利益	1	1	0	0.0%

支 出

(単位:万円)

区 分	H29年度予算額	H28年度予算額	比 較	増減率
第1款 収益的支出	11,300	10,580	720	6.8%
第1項 営業費用	10,966	10,233	733	7.2%
第2項 営業外費用	96	103	△ 7	△ 6.8%
第3項 特別損失	100	100	0	0.0%
第4項 予備費	138	144	△ 6	△ 4.2%

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:万円)

区 分	H29年度予算額	H28年度予算額	比 較	増減率
第1款 資本的収入	690	608	82	13.5%
第4項 分担金及び負担金	162	108	54	50.0%
第5項 繰入金	28	22	6	27.3%
第6項 補助金	500	500	0	0.0%

支 出

(単位:万円)

区 分	H29年度予算額	H28年度予算額	比 較	増減率
第1款 資本的支出	5,560	6,710	△ 1,150	△ 17.1%
第1項 建設改良費	5,280	6,440	△ 1,160	△ 18.0%
第2項 企業債償還金	280	270	10	3.7%

＝平成29(2017)年度中川村予算の概要＝

村のキャッチフレーズ

自然たっぷり 笑顔たっぷり やすらぎの村

一人ひとりの元気が活きる美しい村 “なかがわ”

基本目標

■誰もが安心して元気に暮らせる村づくり

1 福祉・保健・医療の充実

1-1 子育て支援

	1 集いの広場「バンビーニ」、児童クラブ運営	1,297 万円
	2 児童手当給付	8,014 万円
	3 出産祝い金（第1子2万円、第2子5万円、第3子以降8万円）	182 万円
	4 保育所運営（みなかた59人、片桐104人 計163人見込）	15,214 万円
《新》	5 片桐 保育室床改修	205 万円
《新》	6 みなかた 保育室屋根塗装工事	207 万円
	7 発達支援事業	304 万円
	8 子育て世帯住宅取得支援事業	150 万円

1-2 青少年育成

	1 青少年健全育成事業	124 万円
	2 高校生通学支援事業	107 万円
	3 奨学金返還支援事業	150 万円
《新》	4 家庭相談員設置事業	236 万円

1-3 高齢者福祉

	1 上伊那福祉協会施設建設負担金（南箕輪老人ホーム・大萱の里・越百園・かたくりの里）	248 万円
	2 シルバー人材センター負担金	175 万円
	3 伊南行政組合（伊南福祉会）負担金	112 万円
	4 老人福祉事業（社協委託） （くつろぎデイサービス・福祉有償輸送事業・高齢者生活管理指導員等派遣事業）	390 万円
	5 高齢者介護慰労福祉金支給（要介護Ⅱ以上、在宅者110人見込）	810 万円
《拡充》	6 養護老人ホーム措置費（南箕輪老人ホーム・みすず寮、入所判定事務負担金含む）	816 万円
	7 老人福祉施設管理事業（高齢者憩いの家、介護予防センター西館、いわゆり荘、在宅介護支援センター）	1,499 万円
	8 村独自福祉政策 （住環境改善補助、福祉タクシー券事業、緊急通報装置、緊急宿泊事業等）	370 万円
	9 介護用品購入補助（布オムツリース補助からの拡充）	60 万円

1-4 障がい者福祉

	1 障がい者自立支援給付費（施設入所、短期入所、居宅介護、生活介護、生活訓練、児童デイ等）	9,588 万円
	2 障がい児通所支援・タイムケア事業	1,024 万円
	3 医療給付（障がい者福祉医療費給付）	698 万円
	4 障がい者地域生活支援事業等	180 万円
	5 上伊那圏域障がい者総合支援相談センター負担金	177 万円
	6 精神保健福祉事業（スイートピーの会等）	77 万円

1-5 その他の福祉

	1 福祉事業（社協補助）（一般福祉事業・余暇活動支援事業・結婚相談事業等）	1,591 万円
	2 臨時福祉給付金事業	1,227 万円
	3 福祉医療費給付事業	2,800 万円

1-6 社会保障制度

1	国民健康保険事業特別会計（一般会計繰出金2,537万円）	55,200 万円
2	介護保険事業特別会計（一般会計繰出金8,687万円）	62,800 万円
3	後期高齢者医療特別会計（一般会計繰出金1,440万円）	5,000 万円
4	後期高齢者医療運営事業（一般会計に計上の繰出金を除く）	5,787 万円

1-7 保健・医療

1	予防事業 （インフルエンザ予防、子宮頸ガン予防、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン等接種事業、健康診査等）	1,852 万円
2	保健事業（健康診査・訪問指導・健康相談で健康保持増進を図る。）	197 万円
3	母子保健事業（乳幼児健診、妊婦健康診査等）	688 万円
4	不妊治療費補助	180 万円
5	伊南行政組合負担金（昭和伊南総合病院分、病院群輪番制負担金を含む）	2,018 万円
6	片桐診療所管理費	61 万円
7	保健センター管理費	83 万円

2 教育の振興

2-1 義務教育

1	就学援助、学習指導員、相談員等設置	1,567 万円
2	外国語指導助手(ALT)配置	408 万円
3	東西小学校管理・振興事業	3,176 万円
4	中学校管理・振興事業	2,556 万円
《新》	5 東西小学校職員室・校長室エアコン取付工事	551 万円
《新》	6 西小学校教室棟ベランダ防水シート改修工事	586 万円
7	その他義務教育施設工事	517 万円
8	給食センター運営事業	2,447 万円
《新》	9 給食配送車購入、給食センター改修事業	1,094 万円
10	放課後こども教室事業	96 万円
11	教員住宅管理費	51 万円

2-2 社会教育

1	図書館事業（図書資料・DVD等購入345万円含む）	1,209 万円
2	公民館事業（館報発行・各種学級・教室・講座開設・分館育成等）	790 万円

2-3 社会体育

1	スポーツ団体育成・大会開催（スポ団連35万円、さわやかウォーク40万円等）	199 万円
2	体育施設管理	374 万円

2-4 文化の継承と創造

1	文化財保護事業（船山城跡、六万部古墳、中西の桜、石神の松管理業務等）	38 万円
2	歴史民俗資料館管理事業	537 万円
3	中川文化センター管理事業（電気・館内清掃・夜間管理・舞台設備保守委託等）	2,617 万円
4	中川文化センター運営事業（自主事業出演料等）	387 万円
5	アンフォルメル中川村美術館管理事業（維持管理業務）	198 万円
6	NVサウンドホール管理事業	41 万円
《新》	7 NVサウンドホールエアコン更新工事	261 万円
8	天体観測施設付学習交流施設(銀河ドーム)管理事業	114 万円

3 安全・安心の確保

3-1 交通安全

1	交通安全対策事業	43 万円
2	JR飯島駅・伊那大島駅駅員配置負担金	45 万円

3-2 消防・救急

	1	常備消防費（上伊那広域消防本部負担金等）	6,200 万円
	2	非常備消防費（消防団運営）	2,204 万円
	3	消防団員用商品券	200 万円
	4	消防施設事業（水道事業会計負担金560万円含む）	700 万円
《新》	5	耐震性防火水槽設置工事	1,900 万円
《新》	6	第2部詰所修繕工事	380 万円

3-3 防災

	1	防災行政無線維持管理等	235 万円
《拡充》	2	住宅・建築物耐震改修等事業（耐震補強(改修)工事補助、木造住宅耐震診断業務）	152 万円
	3	環境センサーデータ利用料(雨量データ等)	189 万円
	4	災害時用地区備品整備交付金	810 万円
《新》	5	役場庁舎非常用発電機油庫設置工事	600 万円

3-4 防犯

	1	防犯対策事業（防犯灯管理費等）	113 万円
--	---	-----------------	--------

■村全体が農村公園の美しい村づくり

4 生活環境の整備

4-1 住宅等の整備

	1	村営住宅の維持管理	327 万円
《拡充》	2	村営住宅の建設	25,208 万円

4-2 公園・緑地

	1	公園管理（大草城址公園・天の中川河川公園他）	457 万円
--	---	------------------------	--------

4-3 上水道

	1	水道事業会計（水道維持管理・下水道補償工事・消火栓更新等）	16,860 万円
--	---	-------------------------------	-----------

4-4 下水道

	1	浄化槽整備事業(6基)	242 万円
	2	公共下水道事業特別会計（一般会計繰出金13,400万円） （大草・片桐処理区維持管理）	19,600 万円
	3	農業集落排水事業特別会計（一般会計繰出金10,700万円） （片桐北部・葛島・三共・上前沢地区維持管理）	13,600 万円

4-5 公共交通

	1	村営巡回バス運行事業	1,916 万円
	2	NPO有償運送事業利用料割引負担金	144 万円
《新》	3	バス停看板設置業務	70 万円

4-6 情報通信

	1	CATV事業(番組製作、施設維持管理料)	377 万円
《新》	2	中川村エリア伝送路設備高度化事業	18,612 万円
	3	電子化推進事業(庁内電子システム保守等)	641 万円
《新》	4	公衆無線LAN環境保守業務	48 万円
《新》	5	長野県自治体情報セキュリティクラウド負担金	34 万円
《新》	6	長野県電子申請システム負担金	25 万円

5 環境の保全

5-1 環境政策の推進

	1	リニア中央新幹線建設工事に伴う対策協議会の設置・環境測定経費	48 万円
--	---	--------------------------------	-------

5-2 循環型社会の構築

1	環境衛生事業（飼犬関係・河川の水質検査・村営墓地管理・し尿経費等） うち、伊南行政組合負担金（衛生センター）430万円	501 万円
2	ごみ収集委託	1,719 万円
3	不法投棄ごみ処理	114 万円
4	上伊那広域連合、伊南行政組合負担金（ごみ処理）	2,526 万円

6 生活基盤の整備

6-1 土地利用

1	国土調査事業（地籍測量、面積測定、複図作成、数値情報化等）	5,127 万円
---	-------------------------------	----------

6-2 景観

1	「日本で最も美しい村」連合関連事業	107 万円
《新》2	公共的不要看板撤去事業	10 万円

6-3 道路・橋梁

1	村道改良事業	16,150 万円
2	村道維持管理事業	4,909 万円
3	ずく出し事業	300 万円
4	なかがわ美し隊（公共施設等維持・管理業務）	300 万円
5	橋りょう維持管理（社会資本整備総合交付金事業等）	872 万円
《新》6	橋りょう点検・長寿命化計画策定業務	3,150 万円

■村の魅力を活かした産業育成で若者が夢を持てる村づくり

7 産業の振興

7-1 農業

1	農業振興事業（農家民宿開設等支援補助等）	461 万円
2	鳥獣害防止対策事業	604 万円
3	水田農業対策事業（旧農業者戸別所得補償事業）	463 万円
《拡充》4	農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金）	900 万円
5	新規就農、農家体験支援事業	15 万円
6	中山間地域直接支払事業	2,472 万円
7	農村災害対策整備事業（ため池整備）	1,055 万円
8	耕地ずく出し協働事業（地元施工工事補助）	300 万円
9	多面的機能支払交付金事業（旧農地・水保全管理支払交付金事業）	5,051 万円
10	農業施設管理事業（農産物加工施設指定管理等）	142 万円

7-2 林業

1	林業振興事業	405 万円
2	林道管理事業（黒牛折草峠線、陣馬形線維持補修工事含む）	325 万円
3	林道改良事業（銭峯線法面改良工事）	2,108 万円
4	村有林管理事業	599 万円
5	森林体験施設管理事業	113 万円

7-3, 4 商業、工業

1	商工会・勤労者互助会補助	698 万円
2	県・村制度資金保証料、利子補給金	471 万円
3	その他補助金（就職祝い金、空き店舗等活用推進事業等）	116 万円

7-5 観光

	1 合宿誘致補助事業	50 万円
	2 ふるさと名物開発	40 万円
	3 中川村観光協会等負担金等	130 万円
	4 観光施設管理事業	361 万円
	5 地場センター管理事業	317 万円
《新》	6 地場センター照明LED化工事	150 万円

■人々が絆を実感できる村づくり

8 地域づくり

8-1 協働の村づくり

	1 地域づくりのための補助金(活性化事業補助・特色ある地域づくり事業)	67 万円
	2 空き家活用促進事業補助	50 万円
《新》	3 牧ヶ原コミュニティセンター設計委託料	130 万円
	4 村内27地区自治振興対策(27地区振興費等)	684 万円
《新》	5 地区集会施設及び周辺整備補助金	200 万円
	6 中川どんちゃん祭り負担金	750 万円
	7 コミュニティ助成事業	410 万円
《拡充》	8 地域おこし協力隊事業	1,301 万円
	9 かつらの丘獣肉加工施設維持費	24 万円
	10 婚活支援事業	285 万円
《拡充》	11 3世代同居・近居支援事業	200 万円
	12 同級会等開催応援事業	20 万円
	13 結婚新生活支援事業費	48 万円

8-2 人権の尊重

	1 人権擁護費	8 万円
	2 男女共同参画事業	107 万円

8-3 他地域との交流

《新》	1 北海道中川町中学生派遣事業	188 万円
	2 地域間交流事業補助金	20 万円

9 行財政運営

9-2 情報公開

	1 広報「なかがわ」の発行	223 万円
	2 村例規集、文書管理システムデータ保守	430 万円

9-3 健全財政

	1 財政管理費	38 万円
	2 各種基金積み立て	1,290 万円
	3 地方公会計財務書類作成支援業務	179 万円

9-4 広域行政

	1 上伊那広域連合負担金(広域議会運営・総務費・情報センター運営費等)	3,400 万円
	2 伊南行政組合負担金(議会・一般管理・監査委員)	287 万円
	3 マイナンバー制度対応	189 万円